

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会開催時期 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日

なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号

(株式事務お問合せ先) ☎ 0120-78-2031
(各種手続用紙のご請求) ☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
(各種手続のご案内) URL http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
URL <http://www.inaba.co.jp>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 9934

第59期 報告書

2006年4月1日 ▶ 2007年3月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第59期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長 守谷 承弘

■ 営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、依然として低調な公共投資など厳しさが残るものの、民間建設投資は生産・物流施設を中心として持続的に増加し、景況感の改善はより鮮明になってまいりました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替えサイクルに個人消費の回復が重なるなど好転の兆しにはありますが、平成18年度のルームエアコンの国内出荷台数が減少し、好調だった昨夏には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などにより、卸売業部門・製造業部門ともに大幅な増収増益となりました。

この結果、過去最高の売上・利益を更新することができました。

■ 経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

■ 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは戦後最長となる景気回復に伴い業況感に明るさが広がっている今こそ、長期的かつ安定的な成長を実現していくため、新製品開発や新規事業への取り組みなど新たな種をまく好機であると捉えています。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

< 自社製品の拡大 >

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、パリアフリー、安全・省施工」をテーマとして空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。

それと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

< 首都圏への営業力拡大 >

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

< SE力の強化 >

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力（販売技術力）の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

< その他 >

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

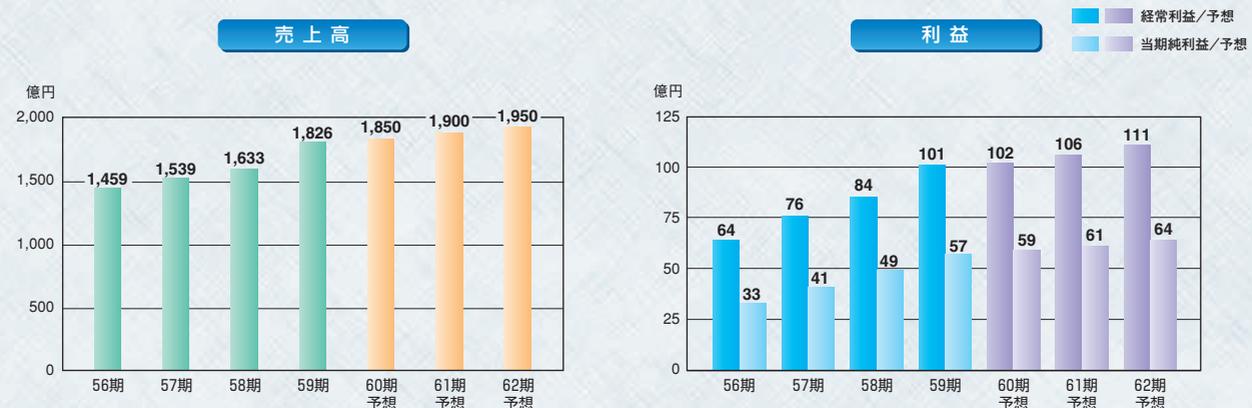
具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

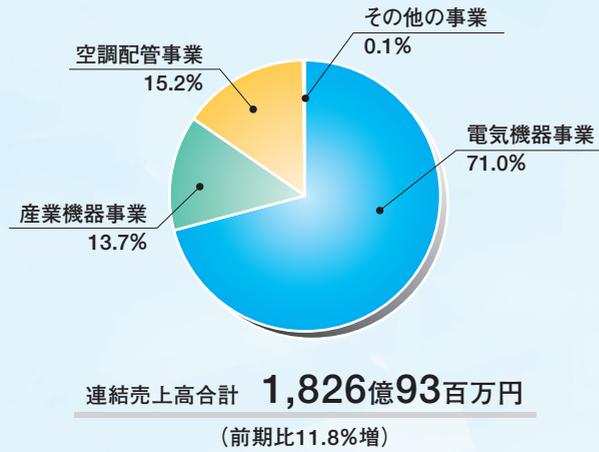
平成19年6月

	連 結			単 体		
	第59期	第58期	前期比	第59期	第58期	前期比
売上高	1,826億93百万円	1,633億86百万円	+ 11.8%	1,805億87百万円	1,610億15百万円	+ 12.2%
経常利益	101億29百万円	84億41百万円	+ 20.0%	100億43百万円	83億58百万円	+ 20.2%
当期純利益	57億88百万円	49億14百万円	+ 17.8%	57億46百万円	47億33百万円	+ 21.4%
1株当たり当期純利益	260.77円	217.77円	+ 19.7%	258.87円	209.53円	+ 23.5%
総資産	1,151億51百万円	1,077億12百万円	+ 6.9%	1,137億86百万円	1,063億46百万円	+ 7.0%
純資産	634億15百万円	598億41百万円	+ 6.0%	627億41百万円	592億50百万円	+ 5.9%

■ 業績の推移と予想（連結）



■ 事業の種類別セグメント売上高構成比



電気機器事業

- 電線ケーブル類 ● 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤 ● トランス ● 配線器具 ● 防災システム など

連結売上高 **1,296億13百万円**
(前期比15.5%増)

企業業績の回復を背景に、設備投資意欲が衰えることなく持続していることから、電設資材全般において増収となり、とりわけ銅価格の高騰を背景に電線ケーブル類の販売価格が上昇し、売上高の大幅増加に貢献しました。

産業機器事業

- センサー ● マイクロスイッチ ● リレー ● タイマー
- FA機器 ● 電子機器 ● 表示器 など

連結売上高 **250億87百万円**
(前期比4.2%減)

製造業の国内回帰が鮮明になる反面、一部顧客の代理店契約の変更等により、PLC・FAシステム機器、制御用専用機器及び電子部品の販売が期央以降から低調に推移した結果、減収減益となりました。

空調配管事業

- ペアコイル ● ネオコイル ● フレア配管セット
- スリムダクト ● 耐火プラグ ● 銅管継手 など

連結売上高 **278億44百万円**
(前期比11.8%増)

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売が若干落ち込んだものの、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により、増収増益となりました。

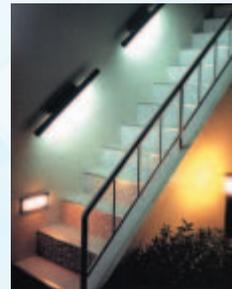
売上高推移



電線ケーブル類



配分電盤



住宅用照明器具



制御機器



表示器



空調用被覆銅管
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

■ 連結貸借対照表

資産の部		
科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動資産	82,537	72,785
現金及び預金	15,238	13,376
受取手形及び売掛金	56,067	50,800
有価証券	1,406	—
たな卸資産	7,391	6,463
繰延税金資産	1,481	1,164
その他	1,033	1,139
貸倒引当金	△ 81	△ 159
固定資産	32,614	34,926
有形固定資産	20,159	20,697
建物及び構築物	6,990	7,373
機械装置及び運搬具	569	572
工具器具備品	649	740
土地	11,945	11,994
建設仮勘定	5	14
無形固定資産	415	420
投資その他の資産	12,039	13,809
投資有価証券	9,710	11,305
繰延税金資産	14	15
その他	2,715	2,808
貸倒引当金	△ 402	△ 319
資産合計	115,151	107,712

(単位:百万円)

負債の部		
科目	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動負債	47,230	43,200
支払手形及び買掛金	39,861	38,006
未払法人税等	3,020	1,519
賞与引当金	2,653	2,002
役員賞与引当金	115	—
その他	1,579	1,672
固定負債	4,505	4,633
繰延税金負債	967	1,321
退職給付引当金	68	71
役員退職慰労引当金	198	298
その他	3,271	2,941
負債合計	51,736	47,834
少数株主持分		
少数株主持分	—	37
資本の部		
資本金	—	8,120
資本剰余金	—	8,328
利益剰余金	—	49,792
その他有価証券評価差額金	—	2,593
自己株式	—	△ 8,994
資本合計	—	59,841
負債・少数株主持分及び資本合計	—	107,712
純資産の部		
株主資本	61,363	—
資本金	8,120	—
資本剰余金	8,328	—
利益剰余金	53,225	—
自己株式	△ 8,310	—
評価・換算差額等	2,006	—
その他有価証券評価差額金	2,006	—
少数株主持分	45	—
純資産合計	63,415	—
負債・純資産合計	115,151	—

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	182,693	163,386
売上原価	155,851	139,348
売上総利益	26,841	24,037
販売費及び一般管理費	16,822	15,838
営業利益	10,019	8,199
営業外収益	1,289	1,228
受取利息及び配当金	190	264
仕入割引	956	857
その他	142	105
営業外費用	1,178	986
支払利息	30	27
売上割引	1,021	896
その他	127	62
経常利益	10,129	8,441
特別利益	159	111
貸倒引当金戻入益	78	38
投資有価証券売却益	70	0
固定資産売却益	10	73
特別損失	71	23
固定資産除売却損	32	21
役員退職慰労金	27	—
会員権貸倒引当金繰入額	11	2
投資有価証券売却損	0	—
税金等調整前当期純利益	10,217	8,529
法人税、住民税及び事業税	4,688	3,432
法人税等調整額	△ 267	175
少数株主利益	8	7
当期純利益	5,788	4,914

POINT 1

売上高

売上高は約193億円(11.8%)の増加となりました。
内訳は電気機器事業約174億円増、産業機器事業約11億円減、空調配管事業約29億円増であります。

POINT 2

営業利益

中期経営計画において平成22年3月期、連結営業利益95億円を目標数値としておりましたが、当連結会計年度において早期達成することができました。
そこで、目標数値を上方修正し、新たに平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益110億円と設定することにいたしました。

■ 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	8,120	8,328	49,792	△ 8,994	57,247	2,593	2,593	37	59,878
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 2,211		△ 2,211				△ 2,211
役員賞与			△ 121		△ 121				△ 121
当期純利益			5,788		5,788				5,788
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分			△ 23	688	664				664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	△ 587	△ 587	7	△ 579
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,432	683	4,116	△ 587	△ 587	7	3,537
平成19年3月31日 残高	8,120	8,328	53,225	△ 8,310	61,363	2,006	2,006	45	63,415

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,699	△ 2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,288	△ 763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548	△ 1,602
現金及び現金同等物の増減額	1,862	△ 5,128
現金及び現金同等物期首残高	13,376	18,504
現金及び現金同等物期末残高	15,238	13,376

POINT
3

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は、約75億円増加いたしました。売上債権の増加(約53億円)や法人税等の支払(約32億円)等により減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上(約102億円)や仕入債務の増加(約19億円)があったことによるものです。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

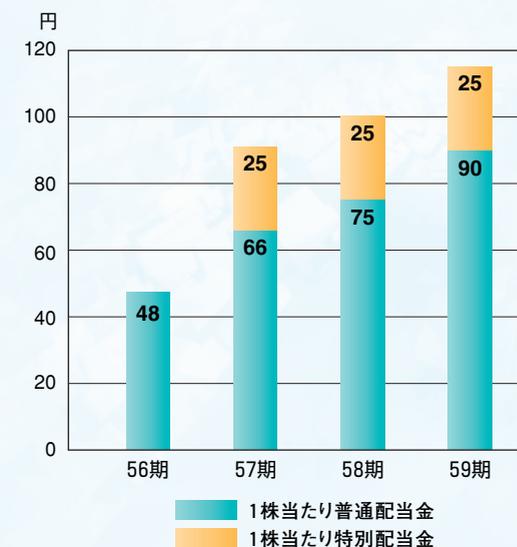
科目	資産の部		負債の部		
	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	当期 (平成19年3月31日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	
流動資産	81,216	71,464	流動負債	46,888	42,816
現金及び預金	14,957	13,076	支払手形	13,243	13,163
受取手形	19,845	18,084	買掛金	26,365	24,603
売掛金	35,490	31,855	未払金	709	963
有価証券	1,406	-	未払費用	340	264
商品	5,036	5,008	未払法人税等	2,984	1,513
製品	1,888	1,148	未払消費税等	325	117
原材料	154	134	前受金	113	127
貯蔵品	19	12	預り金	43	39
前渡金	4	42	賞与引当金	2,586	1,959
前払費用	58	56	役員賞与引当金	115	-
繰延税金資産	1,451	1,145	その他の	61	63
未収入金	388	495	固定負債	4,156	4,278
その他	581	546	役員退職慰労引当金	195	295
貸倒引当金	△ 65	△ 144	預り保証金	3,267	2,937
固定資産	32,569	34,882	繰延税金負債	693	1,045
有形固定資産	19,587	20,128	負債合計	51,045	47,095
建物	6,769	7,131	資本の部		
構築物	140	159	資本金	-	8,120
機械装置	457	453	資本剰余金	-	8,328
車両運搬具	96	108	利益剰余金	-	49,235
工具器具備品	647	739	利益準備金	-	807
土地	11,470	11,520	任意積立金	-	35,500
建設仮勘定	5	14	当期末処分利益	-	12,928
無形固定資産	411	415	その他有価証券評価差額金	-	2,560
ソフトウェア	376	380	自己株式	-	△ 8,994
電話加入権	34	35	資本合計	-	59,250
投資その他の資産	12,570	14,338	負債・資本合計	-	106,346
投資有価証券	9,501	11,190	純資産の部		
関係会社株式	466	367	株主資本	60,764	-
破産更生債権その他 これらに準ずる債権	314	246	資本金	8,120	-
差入保証金	522	594	資本剰余金	8,328	-
保険積立金	460	531	利益剰余金	52,625	-
その他	1,698	1,717	自己株式	△ 8,310	-
貸倒引当金	△ 393	△ 310	評価・換算差額等	1,976	-
資産合計	113,786	106,346	その他有価証券評価差額金	1,976	-
			純資産合計	62,741	-
			負債・純資産合計	113,786	-

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	180,587	161,015
売上原価	154,549	137,769
売上総利益	26,038	23,246
販売費及び一般管理費	16,139	15,159
営業利益	9,899	8,087
営業外収益	1,329	1,266
受取利息	75	39
仕入割引	942	842
その他	311	384
営業外費用	1,184	995
支払利息	30	27
売上割引	1,024	896
その他	130	72
経常利益	10,043	8,358
特別利益	160	122
特別損失	71	259
税引前当期純利益	10,132	8,220
法人税、住民税及び事業税	4,643	3,412
法人税等調整額	△ 257	75
当期純利益	5,746	4,733
前期繰越利益	—	8,463
自己株式処分差損	—	268
当期末処分利益	—	12,928

■ 配当金の推移



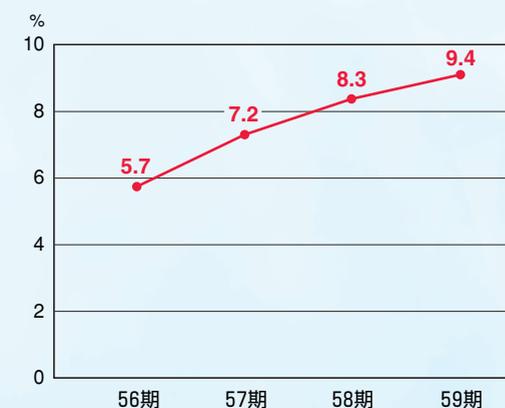
POINT 4

配当に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、毎期、当期純利益の35%を期末配当金とする業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

次期の1株当たり配当金(予定)
普通配当 91円、特別配当 25円
計 116円

■ ROE (自己資本当期純利益率) の推移 (単独)



POINT 5

ROEの推移

効率重視の経営努力の結果、平成19年3月期におけるROEは9.4%となりました。今後も継続して自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROEの向上に努めてまいります。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(期中平均)}} \times 100 (\%)$$

■ 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

● 発行可能株式総数	76,460,000株
● 発行済株式の総数	25,486,445株
● 株主数	8,729名

● 自己株式の取得、処分等及び保有		
	普通株式(株)	総額(千円)
① 取得した株式	1,082	4,386
② 処分及び失効手続をした株式	258,100	688,240
③ 事業年度末において保有する株式	3,116,253	8,310,477

● 大株主の状況		
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー	1,806,100	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	981,100	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	942,200	4.21
株式会社りそな銀行	798,120	3.56
因幡電機従業員持株会	599,424	2.67
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント	464,100	2.07
吉川 昌子	404,900	1.80
日本生命保険相互会社	344,257	1.53
株式会社みずほ銀行	320,892	1.43
株式会社日阪製作所	318,484	1.42

(注) 出資比率は自己株式(3,116,253株)を控除して計算しています。

■ 所有者別状況 (平成19年3月31日現在)



■ 所有株数別状況 (平成19年3月31日現在)



■ 概要 (平成19年3月31日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,031名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 3工場、2物流センター、28営業所

■ 役員 (平成19年6月22日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	片山 良一
常務取締役	米田 保彦
取締役相談役	服部 勝
取締役	吉良 洋二
取締役	東風 武志
取締役	家郷 晴行
取締役	枝村 浩平
取締役	因幡 則男
取締役	松山 俊雄
取締役	山本 節次郎
取締役	土井 誠
常勤監査役	秋本 正男
常勤監査役	今村 正善
監査役	高橋 司
監査役	中園 和義

(注) 1. 取締役土井 誠氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋 司氏及び監査役中園和義氏は、社外監査役であります。

■ 連結子会社

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
日本オートメ(株)	電機部品販売	30	100
イナバエンジニアリング(株)	電気機器製造販売	30	100
アイティエフ(株)	電気機器販売	20	70
イナバビジネスサービス(株)	ビル管理、旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電気機器販売	50	100

ISO14001 認証取得（本社ビル及び京都事業所）

環境保全に対する取組みの一環として、本社ビル及び京都事業所において環境マネジメントシステムを構築、平成18年12月にISO14001:2004の認証を取得いたしました。

今後とも積極的に環境保全活動に努めます。



本社ビル及び京都事業所
2006/12、ISO14001取得

当社のISO認証取得状況

- ISO9001 生産技術本部
Eテック事業部
電材東日本事業部
電材西日本事業部
- ISO14001 生産技術本部
本社ビル及び京都事業所

株主優待

平成19年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様へ、所有株数に応じて、図書カードを贈呈させていただきます。

- 100株以上……1,000円相当
- 1,000株以上……1,500円相当
- 3,000株以上……2,000円相当



エアコン配管化粧カバー スリムダクトシリーズ

Beautiful Line
スリムダクト

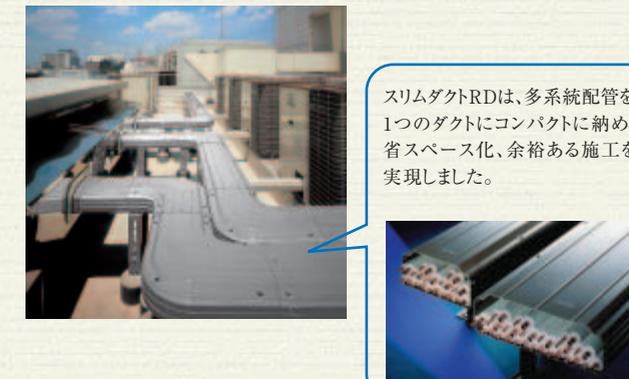
生活環境のアメニティ化は、いま最も重要なニーズとなっています。どんな建物でも環境でもすっきり溶け込む美しいフォルム。エアコン配管になくてはならない存在。それがスリムダクトです。

スリムダクトSDによる配管



窓に伸びた、壁にはわされたテープ巻きのパイプの束。スリムダクトSDの美しいフォルムは、大切なマイホームにもすっきり溶け込みます。

スリムダクトRDによる配管



スリムダクトRDは、多系統配管を1つのダクトにコンパクトに納め、省スペース化、余裕ある施工を実現しました。

空調冷凍室外機冷却装置



空調室外機の熱交換フィンに水を効率的に噴霧することにより、省エネ・冷房能力アップ・高圧カットの防止を高効率で実現します。



マルチメディア先行配線システム



これからの住宅の必需設備…マルチメディア先行配線システム“Abaniact”はブロードバンドとデジタル放送を融合させた情報配線システムを提案します。

- 低コスト!
- カンタン施工!
- スッキリ配線!
- 簡易商品選定!

